

日本財団、横浜国立大学、横浜市教育委員会の3者が連携し、特別支援学校の生徒の意思決定支援に関する協定を締結しました！

知的障害のある生徒が自分の意思をきちんと表明できるようにチームで支援していく新しい取組の実現を目指し、公益財団法人 日本財団、国立大学法人 横浜国立大学、横浜市教育委員会の3者で、横浜市立特別支援学校における生徒の意思決定支援について、相互に連携・協力を推進することに合意し、令和6年3月29日に協定を締結しました。

本協定に基づき、3者が有する人的、物的及び知的資源を有効に活用し、横浜市立特別支援学校における生徒の意思決定支援を推進するとともに、その成果を社会全体に発信していきます。

1 協定の目的について

障害等により、日常生活や社会生活において意思決定に支援を必要とする人が、その人らしい地域生活を送ることができるよう、横浜市立特別支援学校における生徒の意思決定支援の仕組みの構築と、実践・評価を行います。

そして、エビデンス・ベースドの視点をもって効果検証を行っていくとともに、横浜市立特別支援学校の高等部3年生が18歳になった時に、自分の進路について、

自らの意思に基づいた選択を行えるようになるためのモデル構築を目指します。

※令和6年度から横浜市立若葉台特別支援学校をモデル校として、意思決定支援の実践を開始し、実施手法等の検討・研究に取り組みます。また、取組の進捗状況を見ながら、他の市立特別支援学校における意思決定支援も試行的に実施していきます。



【参考】横浜市立特別支援学校（幼稚部・小学部・中学部・高等部）生徒数

幼稚部	小学部	中学部	高等部	合計
27人	450人	279人	727人	1,483人

2 協定に基づく、それぞれの役割について

(公財)日本財団	(大)横浜国立大学	横浜市教育委員会
<ul style="list-style-type: none"> 本事業遂行に関する、横浜国立大学への助成実施 本取組をモデルとした意思決定支援の理念に関する全国展開及び政策提言等 	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定支援に関する各種取組や研修の企画・実施 地域住民や卒業生などとの連携 評価枠構築及び効果測定等 	<ul style="list-style-type: none"> 取組全体の運営統括 本取組を基盤とした学齢期の生徒への意思決定支援の仕組みづくり及び普及啓発等

3 連携協定締結に関する代表者からのコメント

<p>日本財団 常務理事</p>	<p>今回の大きなポイントは現場の学校、先生方が協力してくださるとい ところ。取組を開始すると、周囲の思いと一致しないことが起こるこ ともあるかもしれませんが、誰にも反抗期があるように、子ども自身の心 からの願いに耳を傾けていくことが大切です。それを現場で支えてくださ る先生方のためにも、我々皆が協力して先に進んでいければと願ってお ります。</p>
<p>横浜国立大学 学長</p>	<p>過去から現在に渡り、教育研究に多様性・包摂性を尊重し、歓迎する 理念が受け継がれてきた横浜国立大学では、これまでも、国や自治体、 産業界、市民等の皆様と連携し、科学技術の発展と豊かな社会の醸成 に寄与してきました。 本学は、脈々と受け継いできたこの理念のもと、多様な背景をもつ人々 を含む、誰もが安心して暮らしていける社会の基盤づくりに学術機関と して貢献してまいります。</p>
<p>横浜市教育委員会 教育長</p>	<p>障害児者の皆様のウェルビーイングを考える上で、意思決定支援は 大事なことだと考えています。また、特別支援学校において、障害の程度 に関わらず、生徒自身の思いや願いを引き出すためには、様々な学習場 面における本人中心の意思決定支援に関する取組の強化が必要です。 3者が力を合わせて取り組むことで、学校教育に関わっている人たちを 含む、すべての方々の今後の人生を豊かにできることを願っております。</p>

4 協定期間

令和6年(2024年)4月1日~令和9年(2027年)3月31日 (3年間)

(参考) 団体概要

<p>(公財) 日本財団</p> <p>日本財団は「ソーシャルイノベーション」のハブ となり、子ども支援、障害者支援、災害復興支援 など、よりよい社会づくりを目指しています。 そして令和4年度から豊田市において、障害 者・認知症高齢者等の意思決定支援に取り組ん でいます。</p>	<p>(大) 横浜国立大学</p> <p>実践性・先進性・開放性・国際性・多様性、5 つの理念を教育・研究の原点とし、10,000人 程度の学生が在籍する大学です。 横浜国立大学では「ダイバーシティ推進宣 言」のもと、様々な相違を個性として尊重し、そ の多様性を活かせるよう各種取組を企画・実 施しています。</p>
--	--

お問合せ先

教育委員会事務局特別支援教育課長 金井 国明 Tel 045-671-3956